



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社三菱総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 京太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 穎川 純一 TEL 03-6705-6001
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月19日 配当支払開始予定日 平成28年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	86,904	1.8	5,495	△1.0	5,877	1.1	3,425	△7.2
27年9月期	85,354	△2.3	5,552	△8.7	5,813	△9.8	3,692	8.4

(注) 包括利益 28年9月期 3,822百万円 (△7.8%) 27年9月期 4,147百万円 (△0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	208.55	—	8.6	8.5	6.3
27年9月期	224.83	—	9.9	8.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 204百万円 27年9月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	71,777	46,910	56.9	2,488.48
27年9月期	67,094	44,134	57.3	2,340.10

(参考) 自己資本 28年9月期 40,870百万円 27年9月期 38,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	5,052	△996	△1,335	20,948
27年9月期	7,778	△1,608	△1,319	18,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	25.00	—	30.00	55.00	903	24.5	2.4
28年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,067	31.2	2.7
29年9月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		29.5	

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	43,000	1.9	3,720	1.7	3,900	1.4	2,300	2.4	140.04
通期	90,000	3.6	6,300	14.6	6,700	14.0	3,900	13.9	237.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 26「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	16,424,080株	27年9月期	16,424,080株
28年9月期	212株	27年9月期	212株
28年9月期	16,423,868株	27年9月期	16,423,872株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 42「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	32,516	△6.0	2,355	△25.9	2,906	△25.0	2,066	△21.2
27年9月期	34,578	7.6	3,177	25.4	3,875	9.7	2,623	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	125.81	—
27年9月期	159.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年9月期	45,736		36,381		79.5		2,215.14	
27年9月期	45,242		35,295		78.0		2,149.02	

(参考) 自己資本 28年9月期 36,381百万円 27年9月期 35,295百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,000	3.4	1,950	5.2	1,350	0.6	82.20	
通期	33,500	3.0	3,200	10.1	2,200	6.5	133.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件等については、P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更等)	26
(未適用の会計基準等)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(退職給付関係)	39
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
7. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、回復力の鈍い状況が続きました。消費は、低調な株価や中高年層を中心とする将来不安などから、弱い動きが続きました。設備投資は、円高進行による企業収益の悪化や不透明な海外経済情勢が重石となり、緩やかな増加にとどまりました。輸出も、アジア向けが軟調に推移し、弱い動きとなりました。

海外経済は、総じて力強さに欠ける状況となりました。新興国では、中国経済の減速が引き続き経済成長を押し下げました。欧州経済は、消費の回復基調が持続していますが、依然低迷状態を脱しきれていません。米国経済は、ドル高による影響などから輸出や設備投資は低調に推移していますが、良好な雇用環境を背景に消費は底堅く推移しました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、コンサルティングとICT*、ビッグデータを組み合わせた民間企業の経営革新支援事業、金融機関やクレジットカード会社向けのシステム構築などを推進しました。また、電力自由化や社会保障制度改革、地方創生などの社会の新しいニーズに対応し、公共分野の制度・政策を起点として官民を横断した事業の開発に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は86,904百万円（前年度比1.8%増）、営業利益は5,495百万円（同1.0%減）、経常利益は5,877百万円（同1.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,425百万円（同7.2%減）となりました。なお、連結子会社である株式会社MDビジネスパートナーが、労働者派遣法改正を受けた事業配置の見直しとして派遣事業を売却したことにより、事業譲渡益97百万円を特別利益に計上しております。

* Information and Communication Technology:情報・通信に関する技術の総称

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当連結会計年度は、官公庁向けでは、環境・エネルギー、社会保障、社会インフラ・防災等の公共分野における各種調査案件やシステム開発管理案件、民間向けでは、金融機関向けのリスク管理・経費削減コンサルティング案件や鉄道事業者向け顧客データ分析案件などが売上に貢献したものの、大型実証事業案件終了の反動減をカバーしきれず、売上高（外部売上高）は33,014百万円（同5.8%減）となりました。また、経常利益は、売上減及び人件費増、投資増により、2,875百万円（同18.9%減）となりました。

(ITサービス)

当連結会計年度は、メガバンク向けのシステム構築及び個別リスク管理案件、クレジットカード会社向けシステムの機器更改・大型システム統合案件に加え、電力自由化に対応する電力会社向けシステム開発案件などが売上に貢献したことにより、売上高（外部売上高）は53,889百万円（同7.1%増）、経常利益は2,931百万円（同31.4%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、平成29年3月末にかけて内需を中心とした緩やかな回復が続くと予想されます。また、平成29年4月以降、経済対策による需要押し上げ効果が徐々に顕在化し、成長ペースの加速が見込まれます。

ただし、海外情勢を巡る不確実性は強く、こうした日本経済の見通しには下振れリスクがあります。最大のリスクは、欧米の政治の不確実性や中国経済の一段の減速などに起因する金融市場の不安定化です。これらの動向次第では、輸出や企業収益、企業・家計のマインドへの悪影響を通じて日本経済に強い下押し圧力がかかる恐れがあります。

当社グループの次期連結会計年度業績は、売上高90,000百万円（当年度比3.6%増）、営業利益6,300百万円（同14.6%増）、経常利益6,700百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（同13.9%増）と予想しております。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、売上高（外部売上高）は34,000百万円（同3.0%増）、経常利益2,900百万円（同0.8%増）と当連結会計年度比増収増益を予想しております。官公庁向けのエネルギー、社会保障及びICTの社会活用等重点政策分野の受注や一般民間企業向けの業務・事業革新コンサルティング及びパッケージ・ソリューション活用型ICTコンサルティング等に係る需要を見込んでおります。

ITサービスは、売上高（外部売上高）は56,000百万円（同3.9%増）、経常利益3,800百万円（同29.6%増）と当連結会計年度比増収増益を予想しております。金融機関向けの決済・海外系及びリスク管理系システム、カード関連システム構築の拡大、証券・保険・インフラ分野等への展開を見込んでおります。

平成29年9月期 連結業績予想

	平成28年9月期 (実績) (百万円)	平成29年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	86,904	90,000	3,095	3.6%
シンクタンク・コンサルティングサービス	33,014	34,000	985	3.0%
ITサービス	53,889	56,000	2,110	3.9%
営業利益	5,495	6,300	804	14.6%
経常利益	5,877	6,700	822	14.0%
シンクタンク・コンサルティングサービス	2,875	2,900	24	0.8%
ITサービス	2,931	3,800	868	29.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,425	3,900	474	13.9%
1株当たり当期純利益(円)	208.55	237.46	28.91	13.9%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 平成28年9月期 16,423千株、平成29年9月期 16,423千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて4,682百万円増加し、71,777百万円（前年度末比7.0%増）となりました。内訳としては、流動資産が44,075百万円（同10.2%増）、固定資産が27,701百万円（同2.2%増）となりました。流動資産は、短期資金運用のための有価証券が2,499百万円減少する一方、現金及び預金が3,492百万円、売掛金が3,250百万円それぞれ増加しております。固定資産は、無形固定資産への投資の増加に伴い無形固定資産が305百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,906百万円増加し、24,866百万円（同8.3%増）となりました。未払法人税等が1,032百万円、退職給付に係る負債が695百万円それぞれ増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,776百万円増加の46,910百万円（同6.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金2,439百万円の増加によるものであります。自己資本比率は、56.9%となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,692百万円増加し、20,948百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,052百万円の収入（前連結会計年度は7,778百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,029百万円及び減価償却費2,956百万円のほか、売上債権の増減額（△は増加）△3,254百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、996百万円の支出（前連結会計年度は1,608百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,813百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,335百万円の支出（前連結会計年度は1,319百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額985百万円及びリース債務の返済による支出321百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	55.1	55.7	55.9	57.3	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	57.5	68.9	71.9	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.0	11.8	19.8	12.0	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	350.2	498.1	307.9	551.2	477.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様と社会の発展への貢献、価値創造を通じて持続的に成長し、企業価値の向上を図ることを目指しております。株主の皆様への利益還元にあたりましては、安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努めていく方針としております。内部留保金につきましては、経営環境の変化に備えるため財務体質の強化に役立てるとともに、将来の事業展開に必要な事業投資や設備投資等に充当いたします。

当年度の年間配当は、1株当たり65円といたします。中間配当を30円を実施しておりますので、期末配当金は、1株当たり35円となります。

次期配当につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき35円とし、1株当たり年間配当金は70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当すると考えられない事項でも、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項は、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①情報サービス産業に関するリスク

a 情報サービス産業における事業環境

当社グループが属する情報サービス産業においては、事業競争力の強化へ向けたIT投資等の拡大が期待される領域への異業種参入や、低コストでのITリソースの調達手段の興隆から、業界内の価格競争や熾烈な技術開発競争が一層加速しております。

当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用、BPO*まで一貫したサービスを提供できる体制を整えており、企画提案力並びに品質・生産性のさらなる向上にも取り組んでおりますが、価格競争の激化や技術革新への対応の遅れ等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

* Business Process Outsourcing:人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること

b システム開発

ITサービスセグメントにおけるシステム開発は、主として請負契約に基づいておりますが、受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、納入後の不具合の発生、開発途中での顧客システムの変更要求、仕様追加の発生があった場合、作業工数の増加により採算が確保できない可能性があります。

当社グループでは、不採算プロジェクトを回避するために、大型のシステムインテグレーション案件の入り口管理と遂行管理のための第三者によるプロジェクトマネジメントレビューを実施しておりますが、予想外の事態の発生により採算が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 情報処理サービス

当社グループが提供する情報処理サービスにおいては、データセンターに係る運用機器及びシステム等への更新投資及び新規投資が必要であり、投資額は情報処理サービス契約により複数年にわたって回収することになります。投資実施にあたっては顧客ニーズ、事業予測、投資の収益性等総合的に検討したうえで決定しておりますが、予想以上の経済環境の変化、主要顧客の経営状況の変化等が生じた場合には投資額の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報処理サービスにおいては、システムの安定稼働が重要な要素であり、天災、事故、人的ミス等何らかの要因によるシステムの不具合・故障等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②官公庁との取引に関するリスク

当連結会計年度において、官公庁向け売上高は連結売上高の24.1%を占めております。

官公庁においては、成長戦略に基づく積極的な財政出動や、より複雑で高度な事業推進が予想されます。

当社グループにとっては、実績が豊富で、強みが発揮できる地方創生、震災復興、国土強靱化、医療・介護、環境・エネルギー、社会ICT等に政策の重点がシフトすることは追い風になるものでありますが、複雑・高度化する事業内容への対応遅れや、競合との受注競争激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、官公庁との取引においては、競争阻害行為の禁止や会計手続の透明性がより一層求められるようになっております。当社グループでは、コンプライアンス確保及びリスク管理に関する体制を含む内部統制システムの整備等に取り組んでおりますが、不適切な対応等があった場合には、指名停止措置や当社グループの信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金融業界との取引に関するリスク

当連結会計年度において、金融業向け売上高は連結売上高の43.5%を占めております。

金融業向け業務については、法規制・制度対応に関連した情報化投資、情報セキュリティ投資が活発化していることに加えて内部データの解析による商品開発やリスクマネジメント等に関連するコンサルティング業務を継続的に受注してきており、今後とも金融業界との取引は順調に推移するものと見込んでおりますが、事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム投資方針の変更が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外注に関するリスク

当社グループでは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、業務の一部を外部委託しております。

ITサービスセグメントのシステム開発においてプログラム作成業務を委託しているほか、シンクタンク・コンサルティングサービスセグメントにおいては、各種調査・データ入力業務等を一部委託しております。

当社グループでは、外注委託先に対して品質水準及び管理体制に関して定期的な審査を実施し、必要に応じて改善指導を行う等優良な委託先の安定的な確保に努めておりますが、委託先において予想外の事態が発生した場合には、品質保持のためのコスト増、納期遅れに伴う顧客への損害賠償等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人財の確保・育成に関するリスク

当社グループとして、お客様の多様なニーズに応えるサービス提供を行い、事業規模を維持・拡大していくためには、高度な専門性、独自性、創造性を持つ人財を確保・育成することが極めて重要であると考えております。

そのため、新卒採用及びキャリア採用の充実、人財開発プログラムの実施、育児支援制度をはじめとする福利厚生等の充実等により、ゆとりと活力を創造する業務環境と就業環境の確保に努めておりますが、少子化に起因する採用難や労働市場全体の流動性の高まりによる人財流出等により、高い専門性を持つ人財を十分に確保できないような状況が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、近年、海外、特に新興国へ滞在して業務を行うケースが増加しており、感染症やテロ等に当社関係者が巻き込まれる可能性があります。そのため、当社グループでは、安全対策の強化、情報収集の複線化、渡航者への注意喚起等の対策に取り組んでおります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業においては、個人情報や顧客の機密情報等を多く取扱っており、それらの情報の管理や、セキュリティ管理は最も重要な事項であります。このため、当社グループでは、居室への入退室管理、情報・ネットワーク機器のセキュリティ対策、従業員を対象とした定期的な教育等の情報管理の強化・徹底を図っております。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃等の外部からの不正アクセス、自然災害の発生等により、情報漏洩、紛失、破壊等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループの事業において、知的財産は事業競争力の確保の観点より重要な経営資源と考え、知的財産の保護に積極的に取り組んでおります。同時に、第三者の知的財産権を尊重し侵害することがないよう努めております。

しかしながら、他人の知的財産権その他の権利を侵害する結果となった場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨子会社三菱総研DCS株式会社と同社少数株主（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）との関係

当社グループのITサービスセグメントの中核を担う三菱総研DCS株式会社の株主構成は、当連結会計年度末において、当社80.0%、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ20.0%となっております。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、後述のとおり同社にとって主要かつ重要な取引先であり、当面、この出資比率を維持していくことについて双方合意しております。

当連結会計年度における三菱総研DCS株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行との取引は同社売上高の29.2%を占めております。株式会社三菱東京UFJ銀行の出資するシステム開発会社は複数ありますが、三菱総研DCS株式会社には基幹系システムの開発・運用・保守関連業務を長年にわたって受託してきた実績があり、今後とも株式会社三菱東京UFJ銀行との良好な業務取引関係は順調に推移するものと期待しております。

当連結会計年度末において、同社の取締役及び監査役10名のうち、当社の役職員を兼ねる者は3名、当社出身者は1名であり、株式会社三菱東京UFJ銀行の役職員を兼ねる者は1名、同行出身者は4名であります。同社に対しては当社の連結子会社として適切なガバナンスを機能させるための経営体制を構築しており、今後とも社内外から事業の専門知識や経営経験を有する有能かつ適切な人材を登用すべく取り組んでまいります。

⑩業績の季節変動

当社グループでは、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により例年3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2、第3四半期の業績が他の四半期と比較して良く、特に第2四半期は、稼働率も高いため、会計年度を通して最も営業利益が大きくなる傾向があります。

また、売上高の小さい第1、第4四半期においては、販売費及び一般管理費等の経費は毎四半期ほぼ均等に発生するため、営業赤字となることがあります。

なお、最近2年間の当社グループの四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成27年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	13,967	25,481	26,858	19,046	85,354
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△318	3,524	1,560	786	5,552

	平成28年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	13,432	28,763	24,650	20,058	86,904
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△752	4,411	1,491	344	5,495

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社12社（連結子会社12社）及び関連会社4社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社1社）の計17社によって、2つのセグメントを構成しています。ひとつは、政策や一般事業に関する調査研究及びコンサルティングを実施する「シンクタンク・コンサルティングサービス」で、もうひとつは、ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを実施する「ITサービス」です。

シンクタンク・コンサルティングサービス

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度、国民的課題、次世代先端技術に関する幅広い知識と科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かした、調査研究・コンサルティングサービスを提供しております。

官公庁向けには、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育等の社会公共分野と環境、資源・エネルギー、科学技術・安全政策等の科学技術政策分野において、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っております。

民間企業向けには、経営・事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、CSR経営、業務革新等のコンサルティングや事業競争力強化を実現するITコンサルティングを行っております。

(主な会社名)

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、持分法適用会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本ビジネスシステムズ株式会社

ITサービス

連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティングサービスで培った知見や次世代技術を活用し、金融、製造、流通、サービス等の各分野においてソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを行っております。また、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等の分野において、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

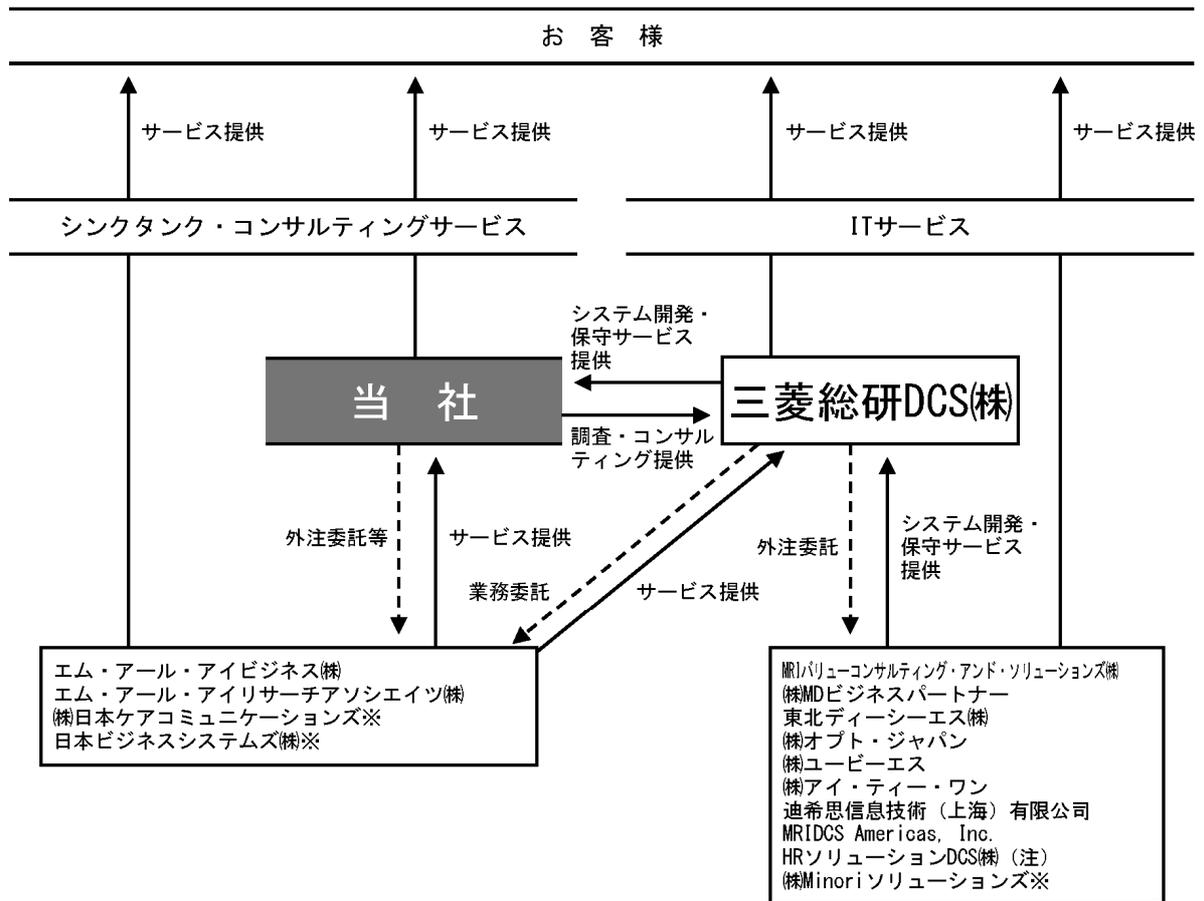
アウトソーシングサービスは、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング・BPO*を行っております。

* Business Process Outsourcing: 人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること

(主な会社名)

連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス株式会社、株式会社オプト・ジャパン、株式会社ユービーエス、株式会社アイ・ティー・ワン、迪希思信息技术(上海)有限公司、MRIDCS Americas, Inc.、HRソリューションDCS株式会社、持分法適用会社である株式会社Minoriソリューションズ

[事業系統図]



無印：連結子会社 ※：関連会社（持分法適用会社）

(注) ITサービスセグメントにおいて、三菱総研DCS株式会社は、平成28年1月15日付で、HRソリューションDCS株式会社を新規設立し、同社は当社の連結子会社となりました。HRソリューションDCS株式会社は、平成28年4月1日に、三菱総研DCS株式会社の人事給与アウトソーシング事業の開発部門を会社分割により承継するとともに、第三者割当増資によりエイチアールワン株式会社から10%の出資を受け入れました。その結果、当社グループの議決権保有比率は90%となりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能を持つ強みを活かして、お客様と社会の価値創造に貢献することを、企業活動の基本方針としております。

当社グループの経営理念は以下のとおりです。

①英知と情報に基づき社会へ貢献

お客様と社会の発展に貢献する知識創造企業であることを目指す

②公明正大な企業活動

公明正大な企業活動を追求し、お客様からの強い信頼感と高い社会的信用を維持する

③多彩な個性による総合力の発揮

社員個々は高度な専門性により自己実現を図るとともに、多様性に富む個人の力を結集し、組織的な総合力を発揮する

この経営理念に基づき、お客様と社会が抱える多様な課題の解決やあるべき未来社会を実現するサービスを提供し、お客様とともに豊かな未来を創造する「未来共創事業」を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な視点から持続的に事業の成長と収益力の向上を図る方針で経営を進めております。

この観点から、売上高・利益の成長性及びROE等の収益性を重要な経営指標とし、これらの持続的向上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

わが国は、長年にわたる構造的問題の解決、デフレ経済の脱却、産業・企業の国際競争力の向上、先端ICTの活用等、乗り越えなければならない課題が山積しております。当社グループ＝総合シンクタンクにとって、こうした課題を分析・構造化し、あらゆる知識と経験を動員して豊かな未来を描くことは、社会的な使命であるとともに、事業機会でもあります。

当社グループは、シンクタンクの原点を再認識しつつ、「人と組織の持続的成長」を目指して、2020年までを見通した「6年の計」の視点で、中長期的な事業展開を進めてまいります。

当面、強みを有する公共分野・金融分野で着実に事業を伸長させる一方、民間向け事業、海外事業、新事業開拓等の分野で新たな強みを加えて、事業拡大の加速を図ります。

また、グループの重要な財産である人財の育成を積極的に進めると同時に、経営・リスク管理の高度化、グループ各社間の協働の推進等、経営基盤の強化と改善も進めてまいります。

以上の方針のもと、以下の2つの戦略を推進いたします。

①事業戦略

以下の4つを柱に、戦略を推進します。

- a 構想力+提言力の強化 (シンクタンクの原点=想像力+創造力を強化・発揮)
『未来共創』につながる大局観のある提言・発信の推進、ブランド力向上
- b 現在の強みの伸長
公共部門向け(シンクタンク)事業の拡充、金融機関向け(ソリューション)事業の強化
- c 新たな強みを追加
一般民間企業向け事業の育成・強化、海外事業の拡大、新技術・イノベーションを活かす新事業開発
- d 戦略的資本・業務提携への能動的取り組み
事業拡大・多角化とシナジー効果を望める機会・案件の発掘

②経営改善戦略

以下の3つを柱に、戦略を推進します。

- a グループ経営、コラボレーション推進
事業・管理両面でのグループ連結経営の高度化
子会社育成・活用、グループ会社との協働
- b 人財育成・強化
総合人財の育成、ダイバーシティの推進
- c 品質・生産性向上、リスク・ガバナンス強化
刷新された社内情報システムの活用による経営高度化、生産性の向上
グループベースでのリスク管理・ガバナンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

内外の経済・社会構造が大きく変容するなか、わが国の社会やお客様が直面する課題は一段と多様化かつ複雑化しております。また、情報通信技術（ICT）をはじめとする新しい技術の進展は目覚ましく、社会や経営のニーズとともにその解決手段も大きく変化することが予想されます。当社グループとしても、こうした社会潮流と先端技術の変化、その社会への影響を先取りし、自らを能動的に変革して対応することが必要と考えています。

当社グループは、「人と組織の持続的成長」を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

①未来共創による社会課題解決への貢献

現在の日本は、国際的にも先例のない少子・高齢化、エネルギー問題、地方過疎化等の社会課題を数多く抱えています。また、社会保障制度の行き詰まり、社会インフラ老朽化、財政再建問題等、将来にわたって持続可能な社会をどのように設計するかが問われています。これらを解決するためには、社会課題全体を俯瞰的に捉え、産官学の連携によって未来共創を進める必要があります。

当社グループは、長年蓄積してきた産官学にわたる豊富な知見とネットワークを駆使し、「英知と情報に基づき社会へ貢献」する経営理念を掲げ、事業を通じて社会課題の解決を図ってまいります。

②社会変化・新技術への対応

日進月歩で進展するICTへの機動的な対応は、社会・企業にとって必須の課題となっております。

ICTへの対応には、業務革新や新商品・サービス開発等へ適用する「攻め」の要素に加えて、情報セキュリティに代表される「守り」の側面があります。攻めの取り組みは、新事業立ち上げ、事業拡大や業務生産性の向上につながり、守りの取り組みは、企業ブランド・信頼の強化に欠かせないものと考えています。

当社グループは、社会の変化、新しい技術の動向にアンテナを高く張り、市場や企業のニーズを先取りした事業・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

AI（Artificial Intelligence：人工知能）やIoT（Internet of Things：モノのインターネット化）、ロボティクス、ブロックチェーン技術*等の登場は、社会やビジネスを根底から変える可能性を持っていますが、当社グループはシンクタンクの先端的な技術・知見、ITソリューションの実現スキル・実践的ノウハウを組み合わせ、お客様に先進的かつ実効的な課題解決策を提供してまいります。

* ブロックチェーン（Blockchain）技術：金融決済などの取引情報をネットワーク上の複数のコンピュータに分散して共有管理する台帳技術で、システム投資コストの低減とセキュリティの確保を両立した革新的な金融サービス実現につながると期待されている。

③Think & Actによる課題解決

昨今、お客様からは、課題解決の提案や設計段階にとどまらず、多様なソリューションの提供と運用、事業パートナーとしての参画、実行までのご支援に対する期待が高まっております。当社グループでは、これらをThink & Act事業と定義し、積極的に推進しております。

当社グループの誇るシンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの専門的機能を組み合わせるとともに、必要に応じて外部のビジネスパートナーと連携することで、総合的なソリューションを一括で提供する体制を構築し、お客様の多様なニーズに的確に応えてまいります。特に、社内外の技術、アイデア及びサービスなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルやサービスを生み出す「オープン・イノベーション」の仕組みを活用して、新しい事業開発を図ってまいります。

④構想力+提言力の強化

シンクタンクを母体とする当社グループは、目指すべき社会を構想し、広く政策提言を行うことも、重要なミッションであります。こうした視点から、シンクタンクならではの総合的分析・科学的根拠に基づき、未来共創への橋渡しとなる構想を積極的に提言することに努めております。

構想力+提言力の強化は、事業機会の拡大にも結びつく重要課題であることから、不断の研究力向上・人材育成に加えて、全社研究開発体制の拡充、情報発信機能の向上、成長のための積極的な時間投資などを図ってまいります。

⑤高度プロフェッショナル人財の充実

当社グループでは、幅広い分野の専門性を有し学際的で複合的な視野を有する高度プロフェッショナル人財が、最も重要な経営資源であります。優秀な人財の確保と育成を経営戦略上の最重要課題の一つに位置付け、総合的・計画的に推進し、積極的な投資も行っております。

加えて、経営理念の「多彩な個性による総合力の発揮」を実現するためにも、ダイバーシティへの取り組みを進めます。具体的には、女性の活躍機会・登用推進、外国人・海外大学卒業者などグローバル人財の採用拡大・インターン受け入れ等を実施してまいります。さらに、「人と組織の持続的な成長」のために、これらの人財が生き活きと働ける職場環境を整備し、効率的なワークスタイルへの改革やワーク・ライフ・バランスの向上も進めてまいります。

⑥CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社グループは、事業ミッションとして、社会・地域・企業の持続的発展と豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進しております。引き続き、「事業を通じて社会の持続的な発展に貢献する」と「社会から高い信頼を得る企業活動を推進する」ことをCSR経営の両輪として推進してまいります。

当社グループでは、「知の提供による社会貢献」、「人財育成に対する社会貢献」、「企業としての社会的責任の遂行」をCSR活動の基本方針としております。夢のある未来社会の実現に向けて、提言・情報発信や受託プロジェクト等を通じた社会課題の解決という本業に加え、大学教育への貢献、学会・委員会活動への参加、さらには未来を担う人財の育成にも積極的に取り組んでおります。中高校生を対象とした「未来共創塾」の開催、アジアからの留学生への奨学金制度等、シンクタンクとして特徴のある活動を継続的に展開してまいります。また、企業の社会的責任の国際規格であるISO26000に配慮するとともに、国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）*に賛同してグローバルコンパクトに署名参加するなど、グローバルな視点でCSR経営を推進してまいります。

* 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）は、国際連合が2015年9月に150を超える加盟国首脳に参加のもと採択された文書で、人間、地球及び繁栄のための行動計画として17の目標と169のターゲットからなる宣言と目標で、多くの国・企業等がその達成に向けた活動を行っています。

⑦ガバナンス向上への取り組み

昨今、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、株主をはじめ顧客・社員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、ガバナンスを継続的に向上させていく必要性が高まっております。東京証券取引所においても、コーポレートガバナンス・コードが平成27年6月に施行されました。

当社グループは、「未来共創」を事業ミッションとし、従来からガバナンスの向上に向けた体制・規則を整備し、コーポレートガバナンス報告書等で情報公開を図っております。平成28年4月には、「三菱総合研究所コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、社会価値、顧客価値、株主価値、社員価値の4つの価値の総体である企業価値の持続的な向上による実効的なコーポレートガバナンスの実現を図るとともに、さらに社会的評価と信用を高めるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,055	14,548
売掛金	10,747	13,998
有価証券	9,499	6,999
たな卸資産	※1 5,595	※1 5,395
前払費用	1,106	1,332
繰延税金資産	1,389	1,608
その他	605	205
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	39,987	44,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,998	14,676
減価償却累計額	△8,036	△8,283
建物及び構築物(純額)	5,962	6,392
機械装置及び運搬具	102	15
減価償却累計額	△101	△15
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,497	5,557
減価償却累計額	△4,006	△4,087
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,470
土地	720	720
リース資産	1,956	1,937
減価償却累計額	△824	△1,012
リース資産(純額)	1,131	925
建設仮勘定	515	125
有形固定資産合計	9,820	9,635
無形固定資産		
ソフトウェア	4,472	5,008
ソフトウェア仮勘定	545	322
のれん	130	67
その他	22	77
無形固定資産合計	5,170	5,475
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,355	※2 6,526
長期貸付金	5	4
敷金及び保証金	2,586	2,556
繰延税金資産	2,458	2,579
その他	714	974
貸倒引当金	△5	△50
投資その他の資産合計	12,115	12,590
固定資産合計	27,106	27,701
資産合計	67,094	71,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,467	3,584
未払金	1,191	1,059
未払費用	1,055	1,150
未払法人税等	877	1,910
未払消費税等	1,698	1,224
前受金	303	253
賞与引当金	3,080	3,484
受注損失引当金	1	54
その他	834	1,051
流動負債合計	12,510	13,772
固定負債		
リース債務	624	574
退職給付に係る負債	9,790	10,485
その他	34	34
固定負債合計	10,449	11,093
負債合計	22,960	24,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,859
利益剰余金	26,250	28,690
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,437	39,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,416
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	36	6
退職給付に係る調整累計額	△486	△436
その他の包括利益累計額合計	995	984
非支配株主持分	5,700	6,040
純資産合計	44,134	46,910
負債純資産合計	67,094	71,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	85,354	86,904
売上原価	※1 66,478	※1 67,917
売上総利益	18,876	18,987
販売費及び一般管理費	※2 13,323	※2 13,492
営業利益	5,552	5,495
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	112	115
持分法による投資利益	95	204
その他	71	72
営業外収益合計	286	396
営業外費用		
支払利息	14	10
為替差損	10	-
その他	1	3
営業外費用合計	25	13
経常利益	5,813	5,877
特別利益		
投資有価証券売却益	475	141
事業譲渡益	-	97
特別利益合計	475	239
特別損失		
固定資産除却損	※3 41	※3 72
早期割増退職金	-	12
リース解約損	16	2
その他	1	0
特別損失合計	59	87
税金等調整前当期純利益	6,230	6,029
法人税、住民税及び事業税	1,437	2,511
法人税等調整額	686	△305
法人税等合計	2,124	2,205
当期純利益	4,106	3,823
非支配株主に帰属する当期純利益	413	398
親会社株主に帰属する当期純利益	3,692	3,425

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	4,106	3,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	18
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	29	△30
退職給付に係る調整額	44	36
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△28
その他の包括利益合計	※ 41	※ △0
包括利益	4,147	3,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,802	3,454
非支配株主に係る包括利益	345	368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,851	24,453	△0	35,640
会計方針の変更による累積的影響額			△1,073		△1,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,336	4,851	23,379	△0	34,566
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			3,692		3,692
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,871	△0	2,871
当期末残高	6,336	4,851	26,250	△0	37,437

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,398	△2	9	△537	868	5,646	42,155
会計方針の変更による累積的影響額							△1,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,398	△2	9	△537	868	5,646	41,081
当期変動額							
剰余金の配当							△821
親会社株主に帰属する当期純利益							3,692
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△2	26	51	126	54	181
当期変動額合計	52	△2	26	51	126	54	3,052
当期末残高	1,451	△5	36	△486	995	5,700	44,134

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,851	26,250	△0	37,437
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,336	4,851	26,250	△0	37,437
当期変動額					
剰余金の配当			△985		△985
親会社株主に帰属する当期純利益			3,425		3,425
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	2,439	-	2,447
当期末残高	6,336	4,859	28,690	△0	39,885

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451	△5	36	△486	995	5,700	44,134
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,451	△5	36	△486	995	5,700	44,134
当期変動額							
剰余金の配当							△985
親会社株主に帰属する当期純利益							3,425
自己株式の取得							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	3	△29	49	△10	339	328
当期変動額合計	△34	3	△29	49	△10	339	2,776
当期末残高	1,416	△1	6	△436	984	6,040	46,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,230	6,029
減価償却費	2,844	2,956
のれん償却額	100	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	447	403
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	654	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,394	764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	46
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	53
受取利息及び受取配当金	△119	△119
支払利息	14	10
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△204
固定資産除却損	41	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△475	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	1,356	△3,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	569	199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△855	120
未払消費税等の増減額 (△は減少)	544	△454
前受金の増減額 (△は減少)	107	△49
その他	△3,302	24
小計	9,460	6,520
利息及び配当金の受取額	152	167
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△1,820	△1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,778	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	-
有価証券の取得による支出	△3,998	-
有価証券の償還による収入	3,998	1,998
有形固定資産の取得による支出	△870	△1,157
無形固定資産の取得による支出	△1,358	△1,813
投資有価証券の取得による支出	△48	△269
投資有価証券の売却による収入	1,068	271
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△50
敷金及び保証金の回収による収入	36	16
その他	△7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△346	△321
非支配株主からの払込みによる収入	-	95
配当金の支払額	△821	△985
非支配株主への配当金の支払額	△150	△123
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,875	2,692
現金及び現金同等物の期首残高	13,380	18,255
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,255	※ 20,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成28年1月15日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)がHRソリューションDCS(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名

株Minorisソリューションズ

日本ビジネスシステムズ(株)

株日本ケアコミュニケーションズ

(2) 持分法を適用していない関連会社(多可町安田郷メガソーラー発電合同会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社等については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のMRIDCS Americas, Inc.の決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。また、連結子会社の迪希思信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内の連結子会社については、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、三菱総研DCS(株)の千葉情報センターの建物及び構築物についても定額法により償却しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社は、数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

三菱総研DCS(株)では、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の案件
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- (イ) ヘッジ手段 先物為替予約
- (ロ) ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク

ハ ヘッジ方針

主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。

ただし、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は49銭減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は196百万円減少し、法人税等調整額が223百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円、それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
商品及び製品	67百万円	26百万円
仕掛品	5,496	5,339
原材料及び貯蔵品	31	28
計	5,595	5,395

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,854百万円	1,983百万円
投資有価証券(出資金)	25	25

3. 偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
従業員(住宅資金等借入債務)	8百万円	従業員(住宅資金等借入債務) 7百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	572百万円	565百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	760百万円	724百万円
賞与	241	660
賞与引当金繰入額	1,083	870
給料手当	4,536	4,335
退職給付費用	286	394
業務委託費	1,163	1,170
賃借料	1,262	1,237

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品	8	工具、器具及び備品 9
リース資産	0	リース資産 -
ソフトウェア	26	ソフトウェア 61
その他	1	その他 -
計	41	計 72

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	398百万円	83百万円
組替調整額	△475	△141
税効果調整前	△77	△57
税効果額	24	76
その他有価証券評価差額金	△52	18
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3	5
組替調整額	-	-
税効果調整前	△3	5
税効果額	1	△1
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29	△30
為替換算調整勘定	29	△30
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19	50
組替調整額	124	18
税効果調整前	104	69
税効果額	△60	△32
退職給付に係る調整額	44	36
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18	△32
組替調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△28
その他の包括利益合計	41	△0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

(2) 自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月19日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	410	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	492	利益剰余金	30.0	平成27年9月30日	平成27年12月18日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

(2) 自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	平成27年9月30日	平成27年12月18日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	492	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月19日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	35.0	平成28年9月30日	平成28年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,055百万円	14,548百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300	△600
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	7,499	6,999
現金及び現金同等物	18,255	20,948

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス等を提供しております。

(ITサービス)

ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	35,030	50,324	85,354	—	85,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	2,084	2,176	△2,176	—
計	35,122	52,408	87,530	△2,176	85,354
セグメント利益	3,546	2,231	5,777	35	5,813
セグメント資産	27,319	40,444	67,763	△669	67,094
その他の項目					
減価償却費	874	2,045	2,920	△76	2,844
のれんの償却額	—	100	100	—	100
受取利息	4	5	9	△2	7
支払利息	5	11	16	△2	14
持分法投資利益又は損失(△)	10	87	98	△3	95
持分法適用会社への投資額	874	980	1,854	—	1,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	490	2,000	2,491	△37	2,453

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	33,014	53,889	86,904	-	86,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	1,616	1,776	△1,776	-
計	33,174	55,506	88,681	△1,776	86,904
セグメント利益	2,875	2,931	5,807	70	5,877
セグメント資産	28,002	44,357	72,360	△582	71,777
その他の項目					
減価償却費	905	2,131	3,037	△80	2,956
のれんの償却額	-	63	63	-	63
受取利息	1	2	4	△0	3
支払利息	1	9	11	△0	10
持分法投資利益又は損失(△)	95	93	189	15	204
持分法適用会社への投資額	971	1,011	1,983	-	1,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354	2,882	3,236	△25	3,211

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)三菱東京UFJ銀行	15,462	シンクタンク・コンサルティングサービス、ITサービス
三菱UFJニコス(株)	12,136	シンクタンク・コンサルティングサービス、ITサービス

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)三菱東京UFJ銀行	15,937	シンクタンク・コンサルティングサービス、ITサービス
三菱UFJニコス(株)	13,279	シンクタンク・コンサルティングサービス、ITサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
当期末残高	－	130	130	－	130

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
当期末残高	－	67	67	－	67

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社では、既年金受給権者を対象に閉鎖型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日より規約型退職給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のうち4社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で代行返上（将来期間分）の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	11,706百万円	13,975百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,668	-
会計方針の変更を反映した期首残高	13,374	13,975
勤務費用	855	859
利息費用	123	129
数理計算上の差異の発生額	109	433
退職給付の支払額	△486	△641
退職給付債務の期末残高	13,975	14,757

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	3,972百万円	4,291百万円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	106	△25
事業主からの拠出額	321	312
退職給付の支払額	△110	△181
年金資産の期末残高	4,291	4,396

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	111百万円	105百万円
退職給付費用	27	55
退職給付の支払額	△15	△17
制度への拠出額	△18	△18
退職給付に係る負債の期末残高	105	124

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	4,479百万円	5,136百万円
年金資産	△4,581	△4,693
	△101	442
非積立型制度の退職給付債務	9,891	10,042
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,790	10,485
退職給付に係る負債	9,790	10,485
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,790	10,485

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	855百万円	859百万円
利息費用	123	129
期待運用収益	-	-
会計処理変更時差異の費用処理額	109	-
数理計算上の差異の費用処理額	88	620
過去勤務費用の費用処理額	△90	△90
簡便法で計算した退職給付費用	27	55
確定給付制度に係る退職給付費用	1,113	1,574

(注) 上記の退職給付費用以外に、割増退職金を32百万円(前連結会計年度5百万円)計上しており、その主な内訳は特別利益「事業譲渡益」の控除金額14百万円、特別損失「早期割増退職金」12百万円であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
過去勤務費用	90百万円	90百万円
数理計算上の差異	△85	△160
会計基準変更時差異	△109	-
合計	△104	△69

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識過去勤務費用	△106百万円	△15百万円
未認識数理計算上の差異	794	633
合計	688	618

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	34.1%	33.7%
株式	19.9	19.4
生命保険一般勘定	41.6	42.8
その他	4.4	4.1
合 計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率(注1)	0.2~1.3%	0.2~0.9%
長期期待運用収益率	0.0	0.0
予想昇給率(注2)	6.1	6.1

(注1) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.2%~1.3%でしたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.2%~0.9%に変更しております。

(注2) 一部の連結子会社の予想昇給率であります。なお、当社は勤務年数及び職級等によるポイント制を採用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度270百万円、当連結会計年度279百万円であります。

4. 複数事業主制度

一部の連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度437百万円、当連結会計年度138百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	744,963百万円	737,151百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	737,816	715,710
差引額	7,147	21,440

(2) 複数事業主制度の制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.1% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 1.9% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度54百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度7,236百万円、当連結会計年度21,495百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,340円10銭	2,488円48銭
1株当たり当期純利益金額	224円83銭	208円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,692	3,425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,692	3,425
期中平均株式数 (千株)	16,423	16,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552	2,028
売掛金	3,543	4,250
有価証券	6,499	6,999
仕掛品	4,506	3,823
前払費用	269	294
繰延税金資産	571	504
その他	182	234
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	17,115	18,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	145	125
工具、器具及び備品	292	267
土地	1	1
リース資産	160	135
有形固定資産合計	600	528
無形固定資産		
ソフトウェア	2,706	2,233
ソフトウェア仮勘定	20	12
その他	4	2
無形固定資産合計	2,730	2,248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643	1,684
関係会社株式	20,093	20,093
関係会社出資金	25	25
敷金及び保証金	1,750	1,750
長期前払費用	128	102
繰延税金資産	1,148	1,170
その他	13	12
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	24,796	24,836
固定資産合計	28,127	27,613
資産合計	45,242	45,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502	1,364
リース債務	26	15
未払金	493	419
未払費用	359	395
未払法人税等	704	285
未払消費税等	952	843
前受金	244	173
賞与引当金	1,257	1,205
受注損失引当金	1	52
その他	111	113
流動負債合計	5,654	4,869
固定負債		
リース債務	21	24
長期末払金	8	8
退職給付引当金	4,262	4,452
固定負債合計	4,293	4,485
負債合計	9,947	9,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金	4,851	4,851
資本剰余金合計	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	21,483	22,564
利益剰余金合計	23,497	24,578
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,684	35,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	617
繰延ヘッジ損益	△5	△1
評価・換算差額等合計	611	616
純資産合計	35,295	36,381
負債純資産合計	45,242	45,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	34,578	32,516
売上原価	26,524	25,258
売上総利益	8,053	7,258
販売費及び一般管理費		
賞与	237	259
賞与引当金繰入額	233	195
給料及び手当	1,186	1,084
業務委託費	636	682
賃借料	707	736
減価償却費	724	746
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	1,148	1,197
販売費及び一般管理費合計	4,876	4,902
営業利益	3,177	2,355
営業外収益		
受取利息及び配当金	671	541
その他	35	13
営業外収益合計	706	555
営業外費用		
支払利息	5	1
その他	2	3
営業外費用合計	8	4
経常利益	3,875	2,906
特別利益		
投資有価証券売却益	0	67
抱合せ株式消滅差益	19	-
特別利益合計	19	67
特別損失		
固定資産除却損	13	22
リース解約損	8	2
特別損失合計	22	25
税引前当期純利益	3,872	2,947
法人税、住民税及び事業税	1,175	818
法人税等調整額	73	63
法人税等合計	1,248	881
当期純利益	2,623	2,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	19,766	21,780	△0	32,967
会計方針の変更による 累積的影響額						△85	△85		△85
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	19,681	21,694	△0	32,881
当期変動額									
剰余金の配当						△821	△821		△821
当期純利益						2,623	2,623		2,623
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,802	1,802	△0	1,802
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	21,483	23,497	△0	34,684

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	385	△2	383	33,350
会計方針の変更による 累積的影響額				△85
会計方針の変更を反映し た当期首残高	385	△2	383	33,265
当期変動額				
剰余金の配当				△821
当期純利益				2,623
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	230	△2	227	227
当期変動額合計	230	△2	227	2,029
当期末残高	616	△5	611	35,295

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
							別途積立金		
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	21,483	23,497	△0	34,684
会計方針の変更による 累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	21,483	23,497	△0	34,684
当期変動額									
剰余金の配当						△985	△985		△985
当期純利益						2,066	2,066		2,066
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,080	1,080	-	1,080
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	22,564	24,578	△0	35,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	616	△5	611	35,295
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	616	△5	611	35,295
当期変動額				
剰余金の配当				△985
当期純利益				2,066
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	3	5	5
当期変動額合計	1	3	5	1,085
当期末残高	617	△1	616	36,381

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年9月30日発表の「社長人事及び取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	32,287	△7.3
ITサービス (百万円)	41,863	5.1
合計 (百万円)	74,150	△0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	34,185	4.9	24,145	5.1
ITサービス	54,121	7.4	36,741	0.6
システム開発	33,645	7.3	18,179	△1.1
アウトソーシングサービス	20,476	7.5	18,562	2.4
合計	88,306	6.4	60,887	2.4

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	33,014	△5.8
ITサービス (百万円)	53,889	7.1
システム開発 (百万円)	33,841	9.0
アウトソーシングサービス (百万円)	20,048	4.0
合計 (百万円)	86,904	1.8

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	15,462	18.1	15,937	18.3
三菱UFJニコス㈱	12,136	14.2	13,279	15.3